

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
(注) 東京支店移転のため、平成30年3月5日より下記仮事務所で
業務を行う予定であります。
東京支店仮事務所 東京都台東区駒形一丁目12番6号
駒形松井ビルディング2階

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,817,768	4,811,256	6,326,129
経常利益 (千円)	112,350	94,703	60,203
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	68,571	59,396	28,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	357,114	239,367	206,689
純資産額 (千円)	8,658,259	8,985,384	8,807,509
総資産額 (千円)	10,338,131	10,612,276	10,281,886
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.79	43.13	20.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.8	77.9	79.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.40	21.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、常州英富紡織有限公司の持分を追加取得し、連結子会社(アジアセグメント)としております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社11社の計12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、業種によっては人材の供給不足が深刻化するなど就労環境も改善傾向にありますが、消費は依然まだら模様であり、海外における政治的、地政学的リスクへの懸念も払拭されず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が関連するファッションアパレル業界や手作りホビーの業界におきましては、依然として消費者の節約志向や慎重な購買行動が続き、日本向け衣料品の生産も慎重で、縫い糸事業を取り巻く環境は、衣料品向け、手作り手芸向け共に回復感の乏しい状況が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,811百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

一方利益面につきましては、中国子会社の収益性の回復や、ベトナムおよびタイでの増収や経費削減による増益効果もありましたが、国内での販売低調や原価率の上昇が響いて、営業利益は48百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は94百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期連結累計期間に計上した中国子会社における固定資産の売却益などもありましたが、これに伴い法人税等や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したことなどもあり、59百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、当社の平成29年4月から12月まで、国内子会社は平成29年2月から10月までの業績が連結されており、各社の状況は期間のずれによる差異がありますが、総じて国内消費はまだら模様で、衣料品や手作りホビーの分野におきましては、節約志向が依然根強く、購買行動も慎重なことから、服飾付属材料である縫い糸の受注も低調なまま推移しました。

このような中、国内のグループ各社は、それぞれ収益性回復のための諸策を地道に進めましたが、当セグメントの売上高は3,796百万円（前年同期比1.0%減）にとどまりました。

また利益面につきましては、製品売上高の減少に加え、国内工場の操業度低下や原料価格上昇による原価率上昇も減益要因となり、セグメント損失は31百万円（前年同期は34百万円の利益）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第3四半期連結累計期間には、平成29年1月から9月までの業績が連結されております。

日本での衣料品消費が低調なことから、日本向け衣料品については、引き続き生産は慎重ですが、さらなる短納期化や小ロット化に伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった日本向け衣料品の縫製については、一部には中国への回帰傾向も見受けられます。

このような中、当社グループにおきましても、中国での縫い糸販売に下げ止まり傾向が見られたほか、ベトナムにおける販売増加や為替換算レートの影響もあって、当セグメントの売上高は1,015百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

一方利益面につきましては、中国子会社の収益性が回復傾向にあることや、ベトナムおよびタイにおける増収やコスト削減等も寄与してセグメント利益は79百万円（前年同期比173.2%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,956,000株減少し、3,989,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,468,093	1,468,093		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	5,872,372	1,468,093		923,325		758,014

(注) 平成29年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は5,872,372株減少し、1,468,093株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	
単元未満株式	普通株式 4,393		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,100		91,100	6.21
計		91,100		91,100	6.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	2,523,608
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,520,211
電子記録債権	77,952	117,117
たな卸資産	2,684,455	2,616,857
その他	109,080	86,165
貸倒引当金	10,416	11,871
流動資産合計	6,640,732	6,852,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,403,422
その他(純額)	756,098	721,648
有形固定資産合計	2,154,566	2,125,071
無形固定資産		
その他	261,097	293,917
無形固定資産合計	261,097	293,917
投資その他の資産		
投資有価証券	912,314	1,073,998
投資その他の資産	326,176	280,439
貸倒引当金	13,000	13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,341,198
固定資産合計	3,641,153	3,760,186
資産合計	10,281,886	10,612,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	531,248
未払法人税等	18,717	23,764
賞与引当金	57,458	26,150
その他	317,945	368,201
流動負債合計	774,945	949,364
固定負債		
長期借入金	110,748	
役員退職慰労引当金	206,808	219,796
生産拠点再編関連費用引当金		30,813
退職給付に係る負債	106,840	100,822
資産除去債務	20,621	20,674
その他	254,413	305,421
固定負債合計	699,431	677,527
負債合計	1,474,376	1,626,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	6,013,417
自己株式	108,417	108,798
株主資本合計	7,613,456	7,585,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	387,026
為替換算調整勘定	375,771	395,681
退職給付に係る調整累計額	122,780	99,879
その他の包括利益累計額合計	527,328	682,828
非支配株主持分	666,724	716,598
純資産合計	8,807,509	8,985,384
負債純資産合計	10,281,886	10,612,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,817,768	4,811,256
売上原価	3,471,248	3,496,265
売上総利益	1,346,520	1,314,991
販売費及び一般管理費	1,289,525	1,266,338
営業利益	56,995	48,653
営業外収益		
受取利息	4,217	4,170
受取配当金	22,504	23,363
売電収入	8,659	8,532
その他	38,146	29,902
営業外収益合計	73,528	65,968
営業外費用		
支払利息	9,403	2,355
為替差損		8,204
売電費用	5,924	5,411
その他	2,845	3,946
営業外費用合計	18,173	19,917
経常利益	112,350	94,703
特別利益		
固定資産売却益	364	36,015
負ののれん発生益		6,469
特別利益合計	364	42,484
特別損失		
固定資産売却損		104
固定資産除却損	6,847	2,324
段階取得に係る差損		5,125
特別損失合計	6,847	7,553
税金等調整前四半期純利益	105,867	129,634
法人税、住民税及び事業税	28,979	43,572
法人税等調整額	2,822	8,127
法人税等合計	31,801	51,699
四半期純利益	74,065	77,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,493	18,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,571	59,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	74,065	77,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,486	112,689
為替換算調整勘定	555,455	25,843
退職給付に係る調整額	12,789	22,900
その他の包括利益合計	431,180	161,432
四半期包括利益	357,114	239,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,693	214,896
非支配株主に係る四半期包括利益	163,421	24,471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で売買契約の締結を完了しております。

当該譲渡に伴う譲渡益約1,325,636千円は、平成30年3月期連結会計年度において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定であります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、東京都台東区に所有している土地、建物を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 東京都台東区 土地・建物

資産の内容 : 土地面積419.89㎡

建物延床面積590.60㎡

所在地 : 東京都台東区駒形二丁目3番3号

譲渡前の用途 : 当社及び子会社の東京支店事務所

譲渡価額 : 譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。

(3) 譲渡先

譲渡先につきましては、国内の事業法人1社であります。譲渡先の希望もあり公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。また、反社会的勢力との関係がないことも確認しております。

(4) 譲渡の時期

物件引渡期日 平成30年3月30日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		22,478千円
電子記録債権		697千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	148,971千円	150,633千円
負ののれんの償却額	3,064千円	3,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,067	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,835,819	981,949	4,817,768		4,817,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,381	462,939	636,320	636,320	
計	4,009,201	1,444,888	5,454,089	636,320	4,817,768
セグメント利益	34,330	29,047	63,378	6,383	56,995

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,383千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,796,082	1,015,174	4,811,256		4,811,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266,670	497,853	764,523	764,523	
計	4,062,752	1,513,027	5,575,780	764,523	4,811,256
セグメント利益又は損失()	31,637	79,368	47,731	921	48,653

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額921千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「アジア」のセグメント資産が329,583千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より、出資持分の追加取得により子会社となった常州英富紡織有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「アジア」セグメントにおいて6,469千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円79銭	43円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,571	59,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	68,571	59,396
普通株式の期中平均株式数(株)	1,377,180	1,377,062

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 米 崎 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成29年9月27日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、同日付で契約締結を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。